

厚生労働省
東京労働局発表
平成30年8月27日

担当
東京労働局労働基準部
監督課長 高橋 仁
主任監察監督官 白浜弘幸
電話 03-3512-1612

442 の建設工事現場を一斉に監督 ～うち6割以上に労働安全衛生法違反あり～

東京労働局（局長 前田芳延）では、平成30年6月に管下18の労働基準監督署（支署）が実施した東京都内の建設現場に対する一斉監督の結果を取りまとめましたので、公表します。

<概要>

1 期 間 平成30年6月1日（金）から6月21日（木）まで

2 実施結果

監督実施現場数・・・・・・・・・・・・・・442 現場

うち労働安全衛生法違反が認められ、

是正を指導した現場数・・・・・・・・・・・・・・286 現場（全体の64.7%）



是正を指導した現場のうち、重篤な災害につながる足場・高所の作業床等からの墜落・転落の防止に関する法違反が認められた43現場（法違反が認められた現場の15.0%）に対しては、労働安全衛生法第98条に基づく作業停止命令及び立入禁止等の行政処分を行いました。

その他の主な違反事項等は、別紙のとおりです。

多くの建設現場において法違反が認められることから、引き続き、建設工事現場に対する監督指導を実施します。

その際、重篤な災害につながりやすい墜落防止措置の確実な実施を中心としつつ、リスクアセスメント（※）への取組、元請・下請間の連絡調整、新規に現場で作業を行う作業員への教育等についても指導していきます。

（※）：事前に危険性や有害性を特定し、労働災害の程度の度合い（リスク）を見積もって評価し、リスクの大きさに基づいて対策の優先度を決め、リスクの除去・低減措置を検討し対策を講じる一連の手法

1 違反の状況

	建築	土木	解体	その他	合計
監督実施現場数	376	11	13	42	442
法令違反現場数	257	6	4	19	286
(違反率)	68.4%	54.5%	30.8%	45.2%	64.7%
作業停止等命令現場数	42	0	0	1	43
(法令違反現場数に対する割合)	16.3%	0.0%	0.0%	5.3%	15.0%

＜表1＞ 現場の種類別違反率

違反事項	違反現場数		主な内容
	全体	442 現場	
【元請事業者の安全衛生管理面】 元請事業者としての災害防止措置、下請事業者に対する指導関係	260現場	(58.8%)	<ul style="list-style-type: none"> 下請事業者に対する法令遵守のための指導の未実施 (安衛法第29条) 下請事業者に使用させる設備に対する災害防止措置の未実施 (安衛法第31条)
【墜落・転落防止】 足場や高所の作業床等からの墜落・転落防止関係	181現場	(41.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 高所作業のための作業床の未設置 (安衛則第518条) 足場の手すり・中さん等の未設置 (第563条、第655条) 高所の作業床の端・開口部の手すり等の未設置 (安衛則第519条、第653条)
【型枠支保工】 型枠支保工の倒壊防止関係	28現場	(6.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 組立図の未作成 (安衛則第240条) 支柱の脚部の固定など滑動防止措置の未実施 (安衛則第242条) 組立時の立入禁止措置の未実施 (安衛則第245条)
【粉じん作業】 粉じんばく露防止関係	14現場	(3.2%)	<ul style="list-style-type: none"> 研磨作業時の防じんマスクの不使用 (粉じん則第27条)
【建設機械】 建設機械を用いた作業における危険の防止関係	11現場	(2.5%)	<ul style="list-style-type: none"> 使用する建設機械の種類・作業方法等の計画の未作成 (安衛則第155条) 転倒・転落防止措置の未実施 (安衛則第157条) 運転中の建設機械付近への立入禁止措置の未実施 (安衛則第158条)
【クレーン等】 クレーン作業における危険の防止関係	10現場	(2.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 移動式クレーンの作業方法の未決定 (クレーン則第66条の2) 移動式クレーンの吊り荷の下への立入禁止措置の未実施 (クレーン則第74条の2)

「安衛法」：労働安全衛生法、「安衛令」：労働安全衛生法施行令、「安衛則」：労働安全衛生規則、粉じん則：粉じん障害防止規則、
「クレーン則」：クレーン等安全規則

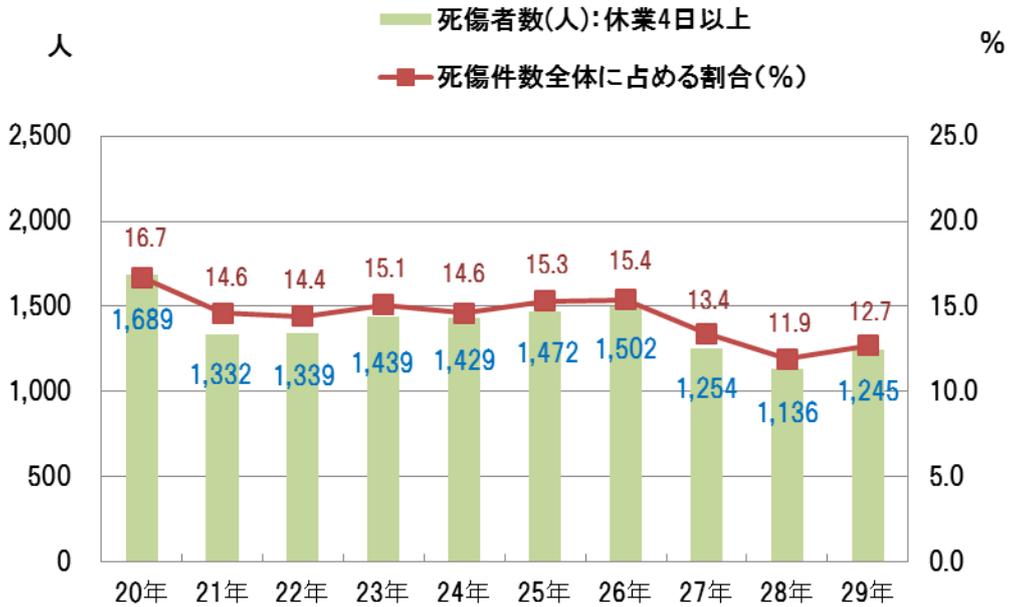
2 リスクアセスメントの取組状況

実施している現場・・・409現場 (全体の92.5%)

実施していない現場・・・33現場 (全体の7.5%)

【参 考】

建設業における直近 10 年間の死傷者数と全産業に占める割合の推移（東京都内）



建設業における直近 5 年間の墜落・転落災害件数の推移（東京都内）

	25年	26年	27年	28年	29年
死傷災害	1,472	1,502	1,254	1,136	1,245
うち墜落・転落 (割合・%)	499 (33.9%)	515 (34.3%)	474 (37.8%)	399 (35.1%)	405 (32.5%)
死亡災害	26	37	29	25	28
うち墜落・転落 (割合・%)	11 (42.3%)	13 (35.1%)	13 (44.8%)	15 (60.0%)	13 (46.4%)

建設業において平成 29 年に発生した死傷災害の事故の型別割合（東京都内）

死傷者合計 1,245 人

